

新たに取り組むPPP／PFI推進施策について



内閣府 民間資金等活用事業推進室

(1)	新たな政策課題への対応	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 2
(2)	PPP/PFI事業に係る情報の活用	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 7
(3)	ご意見を伺いたいポイント	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 24

(1) 新たな政策課題への対応: 事例

豊橋市バイオマス資源利活用施設整備・運営事業(愛知県豊橋市)

注目ポイント

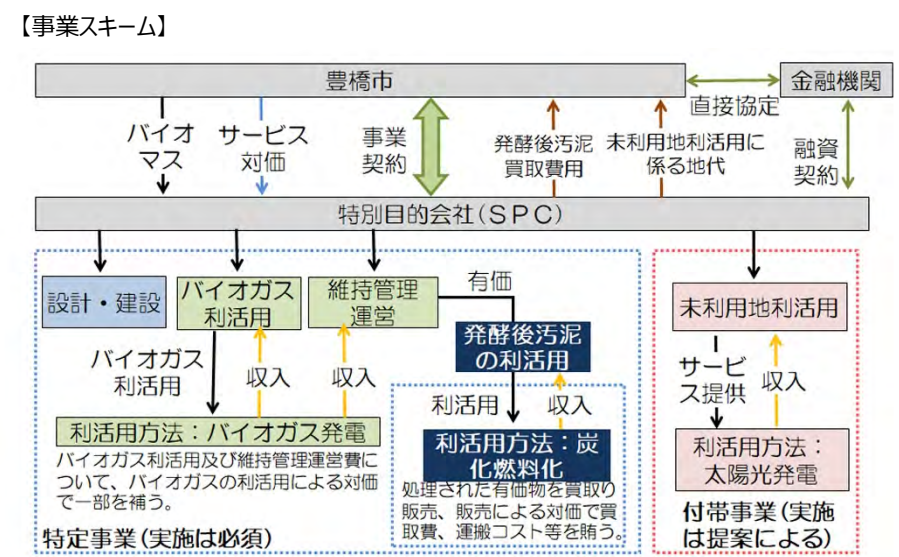
下水処理場で未利用のバイオマス資源を活用して発電を行い、CO2の削減とエネルギーの地産地消を図るとともに、市の財政負担も軽減

事業概要

- 下水処理場の未利用バイオマス資源のエネルギー利用に着目し、PFI手法によりバイオガス化施設を整備・運営する事業。
- 下水汚泥、し尿・浄化槽汚泥及び生ごみを処理場に集約して、メタン発酵し、再生可能エネルギーであるバイオガスをガス発電に利用。
- メタン発酵後に残った汚泥も、炭化燃料に加工してエネルギーとして利用。
- 付帯事業として太陽光発電設備を設置。
- CO2の削減とエネルギーの地産地消を図るとともに市の財政負担も軽減。

発注者	愛知県豊橋市
施設概要	下水汚泥濃縮設備、し尿・浄化槽汚泥濃縮設備、生ごみ受け入れ・前処理設備、メタン発酵設備、バイオガス利活用設備、炭化設備
事業内容	下水道汚泥、し尿・浄化槽汚泥及び生ごみのバイオガス化施設の整備、維持管理・運営バイオガス等による発電
事業方式	BTO方式
事業期間	2014.12～2037.9(22年10ヶ月)
事業費	約148億円(契約金額)
供用開始	2017.10

スキーム・概観



■ 出典：国土交通省、豊橋市HPより内閣府民間資金等活用事業推進室にて作成

(1)新たな政策課題への対応:事例

むつざわスマートウェルネスタウン拠点形成事業(千葉県睦沢町)

注目ポイント

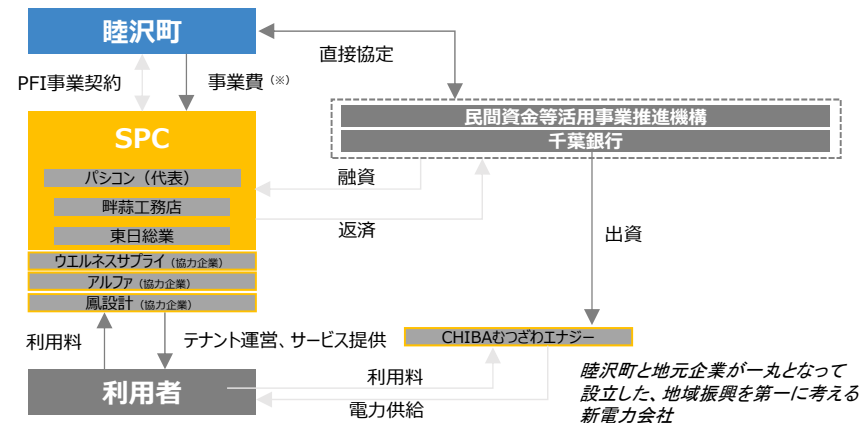
地域資源(天然ガス)を有効に活用した地産地消のエネルギーサービス
大規模災害発生時にもエネルギー供給を継続し、防災拠点としての役割を担う

事業概要

- 地産天然ガスを活用した自立発電を行い供給する事業。東日本大震災を契機に認識された地域防災の重要性を踏まえ、コジェネレーションシステムを整備し、大規模災害発生時にもエネルギー供給を継続し、防災拠点としての役割を果たす(大規模停電が生じた2019年9月台風時も供給を継続)。
- 人口減少に歯止めをかけ持続可能なまちづくりを推進するため、「健康づくり」「定住促進」「地域活性化」等に資する拠点として「道の駅」と「地域優良賃貸住宅」を一体で整備。
- 「道の駅」では、健康をテーマとし、温浴施設や地域産品販売所、レンタサイクル等のコンテンツを提供。房総オーリーブを新たな地域産品とすべく、オーリーブを搾る加工場も併設する等、新たな産業創出による産業振興を図っている。
- OPFI法第6条に基づく民間提案制度による事業者提案に基づき実施。

スキーム・概観

【事業スキーム】



【施設概観】



発注者	千葉県睦沢町
施設概要	道の駅ゾーン(休憩施設、健康支援施設、防災関連施設等) 19,645.57㎡ 地域優良賃貸住宅ゾーン(住宅、共同施設、道路等) 8,989.79㎡
事業内容	統括管理、設計、建設・工事監理、維持管理、運営
事業方式	BTO方式(健康支援施設はBOO方式)
事業期間	2017.6~2040.3(22年9か月)
事業費	約27.7億円
供用開始	2019.9

(1)新たな政策課題への対応:事例

和光市広沢複合施設整備・運営事業(埼玉県和光市)

注目ポイント

身近な施設(福祉施設・体育施設)とコワーキングスペース等の複合施設
市民、行政、企業、NPO等の協働により社会課題解決を図る(コレクティブインパクト)

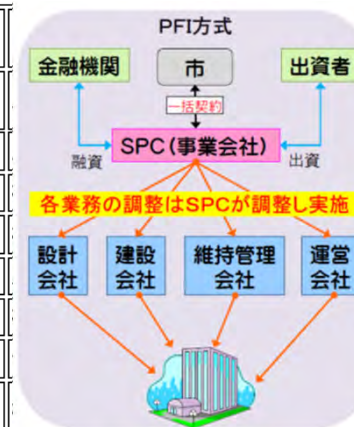
事業概要

- 既存施設と隣接する国有地を活用し、総合児童センター、市民プール、保健センター等からなる公共施設の整備、運営を実施。
- 定期借地によりコワーキングスペースや温浴施設、こども園等、民設民営の施設を整備し、独立採算での収益事業を併設。
- 市民プールは独立採算で運営され、隣接する小中学校の授業にも利用(小中学校のプールの老朽化対策を不要にした)。
- 防災備蓄倉庫を備え、大規模災害時には帰宅困難者を受け入れ。
- スタートアップ企業の支援や先端技術の実証実験を実施。
- 市民、行政、民間事業者、NPO等、異なる立場を超えて互いに強みやノウハウを持ち寄り、社会の課題解決を図る「コレクティブインパクト」に則り推進。

発注者	埼玉県和光市
施設概要	総合児童センター、市民プール、コワーキングスペース、診療所、保健センター、認定こども園、防災備蓄倉庫等
事業内容	設計・建設、民間マネジメント(複合施設の総合調整)、維持管理、運営
事業方式	BT方式、BTO方式、定期借地権
事業期間	2019.4~2041.3(21年11か月)
事業費	約57億円(契約金額)
供用開始日	2021.12

スキーム・概観

グループ名	ユニ・アジアグループ
代表企業	ユニ・アジアキャピタルジャパン株式会社
構成員	株式会社ティップネス
	株式会社スーツ
	パートナーズ・ワン株式会社
協力企業	株式会社澎沼組 さいたま支店
	株式会社綜企画設計 埼玉支店
民間収益事業者	東京建物リゾート株式会社



(1)新たな政策課題への対応:事例

大久保地区公共施設再生事業(プラッツ習志野)(千葉県習志野市)

☑注目ポイント

公民館、図書館等、老朽化した複数の身近な公共施設を機能集約・複合化して再生公園と一体的な再生によりエリア全体の魅力を向上

事業概要

- 老朽化が進んでいた公民館、図書館、体育館等の8施設(7建物)の機能を保ちながら、中央公園に隣接する3建物に集約。中央公園とともに一体的に再生し、市の生涯学習の拠点を形成。
- 新築とリノベーションを合わせて実施。
- 定期借地権を設定し、民間提案により、カフェや賃貸住宅等を設置。
- 個別の公共施設の再編を目指し、習志野市が2014年3月に策定した「公共施設再生計画」のモデル事業。

スキーム・概観



発注者	千葉県習志野市
施設概要	北館(図書館、公民館、市民ホール) 南館(体育館、公民館、こどもスペース) 公園、野球場、パークゴルフ場、駐車場・駐輪場
事業内容	施設の再整備(基本設計、実施設計、建設(新築及びリノベーション)、維持管理業務及び運営業務)
事業方式	BTO、RO方式、定期借地権
事業期間	2017.3~2039.8(22年5か月)
事業費	約72億円(契約金額)
供用開始	2019.11

(1) 新たな政策課題への対応: 事例

愛知県スタートアップ支援拠点整備等事業(STATION Ai)(愛知県)

注目ポイント

デジタル技術を最大限活用し、海外スタートアップ支援機関・大学と連携、世界最高品質のスタートアップ支援プログラム等をワンストップ・ワンルーフで提供する中核支援拠点を整備

事業概要

- 愛知県が2018年10月に策定した「Aichi-Startup戦略」に基づき、スタートアップの創出・育成・展開・誘致を図るための拠点を整備する事業。
- 海外スタートアップ支援機関・大学との連携を通じて、世界最高品質のスタートアップ支援プログラム等をワンストップ・ワンルーフで提供。
- 事業者が有する5G(第5世代移動通信システム)やIoT、AIなどの最先端のテクノロジーを施設の運営に生かすとともに、スタートアップ支援のノウハウや国内外の企業とのネットワークなどを活用することで、「STATION Ai」を機軸にグローバルなスタートアップ・エコシステムを構築。
- 新規事業の創造に向けたプログラムの提供や起業後のメンタリングなど、フェーズに合わせたきめ細やかなサポートを実施予定。

発注者	愛知県
施設概要	敷地面積: 7,332.11㎡、延べ床面積: 23,098㎡ スタートアップ・パートナー企業等向けオフィス、テックラボ、イベントスペース、産業偉人展示施設、宿泊施設、託児施設、カフェ・レストラン等
事業内容	統括マネジメント、設計及び建設、運営、維持管理、任意事業、開業準備業務
事業方式	BT方式、コンセッション方式
事業期間	2021.10~2024.9(建設) 2024.10~2034.9(運営・維持管理)
事業費	2.55億円(運営権対価) 約143億円(事業期間中の設計・建設費用)
供用開始	2024.10(予定)

スキーム・概観

